

全国统一要求 (抜粋)

- 1. 全ての公共工事現場で直接工事費分の単価支払いを実現
- 2. 碎石、砂利、砂、合材などの骨材運搬の収入も1日4万円以上に
- 3. 過積載復活させるな



発行所
全日本建設交運一般労働組合
東京都新宿区百人町 4-7-2
電話 03(3360)8021
毎月25日発行
1部 50円

猿投ダンプ事故から50年 失われた幼い命を風化させない



「事故直後の現場、園児に突っ込んだダンプ(右)とライトバン(左)の手前に子供たちのカバンなどが散乱している」



「園内に設置されている慰霊碑へ、献花と黙とうをおこなう全国ダンプ幹事会一同」

犠牲者慰霊

低単価・労働条件を改善し ダンプ事故を必ず根絶しよう

全ダンプ

全国の仲間みなさん、あけておめでとう
ございます。今年もよろしくお願ひします。
昨年「猿投ダンプ事故」(現愛知県豊田市)か
ら50年を迎える節目の年でした。国会でダンプ規
制法が制定される大きなきっかけとなった大事故
は、一九六六年十二月十五日の朝に登園児の列に居眠
りダンプが突入し、登園児10人、保育士1人が死
亡し、重軽傷22人を出しました。全国ダンプ部会
幹事会は、昨年十二月十三日(火)に事故被害者の
方々が通っていた「越戸こども園」(当時・越戸保
育園)を訪れ、園内にある慰霊碑に「献花」をお
こなひ、全員で黙とうを捧げました。

一九六六年(昭和41年)12月15日、愛知県猿投(さなげ)町「現豊田市越戸町」で朝、保育園に登園する園児たちの列に、居眠り運転したダンプカーが突っ込み、園児10人、保育士1人が死亡し、重軽傷22人を出しました。この悲惨な事故をきっかけとして、ダンプカーの交通安全対策が大

きな社会問題となりました。翌年の昭和42年には、「ダンプ規制法」が国会で制定され、現在に至っています。全国ダンプ部会幹事会は、越戸こども園(当時越戸保育園)を昨年12月13日(火)に訪れました。園内に建てられている「慰霊碑」への献花をおこなひ、参加者全員で犠牲

者に対して黙とうを捧げ、ダンプ事故の根絶を誓いました。50年前と変わらないダンプ労働者の実態

猿投事故が発生した背景にある劣悪なダンプの実態について当時の中日新聞が報じています。当時日本は、高度経済成長期でした。現場の国道

者に対して黙とうを捧げ、ダンプ事故の根絶を誓いました。走ろうとして、連日無理な運行を続けていたために、運転手に疲労が蓄積していたことが背景にあります。さらに車両の法定積載量は6トンでしたが9トン以上も積んでおり、過積載は常態化していたことも判明しています。

ダンプの交通安全対策指 佐藤栄作首相が直接指示

事故5日後に、政府はダンプカーによる重大事故を防ぐため特別措置を決定しました。主な内容は「①ダンプの違反は運転手だけでなく雇用者も徹底的に責任を追及すること、②ダンプを使用する事業所へのいっせいの臨検等による労基法違反の摘発を強く実施すること、③建設業者および建設工事の発注者らに対し、車両に無理な運行をきたすような工事の施工条件および建設資材の納入条件を定めることがないよう指導すること」と、当時から労働条件等の問題点を政府は認識していました。また、政府の交通安全対策本部内に「ダンプカー等事故防止対策専門部会」の設置を決定し、ここでの議論がダンプ規制法に発展し交通安全推進団体(12条団体)の保護育成、優先使用の政策が生まれます。この特別措置を決める閣僚会議に参加した佐藤栄作首相(当時)は「立法措置を待たなくてもできる実効的な措置をいまからでもすぐ始めてほしい」と強く指示しました。

この事故を契機に、政府一丸でダンプ問題の解決に取り組もうとしました。当時の諸政策を徹底していれば、ダンプの実態は改善されていたはずですが、部会では、「猿投事故特集号」を作成し、各組織で学習会や、全国キヤラバンにも活用しよう。



早朝から埼玉県庁職員へのピラ配布行動を終えた埼玉南部・北部の仲間たち(1月4日埼玉県庁前)

定量積載で生活できる単価 安心して働ける現場の実現を

埼玉北部・南部

新春宣伝に50名参加 ピラ二、五〇〇枚配布

1月4日(水)、県庁の仕事始めに合わせて、埼玉北部・南部合同の「新春宣伝行動」を行いました。行動には、埼玉連・埼玉私教連・埼玉高教・埼玉県本部からも参加いただき、総勢50名が参加して宣伝行動をおこないました。

過積載の強要や劣悪な労働条件を押し付ける建設業界の実態や、業界の健全化に向けた「公契約条例」の必要性と、実現を強く訴える内容を記したピラを、埼玉県庁前で通行する人や県庁職員に向け手渡されていきました。受け取った人たちが真剣に読んでいます。寒風が吹く早朝7時から1時間30分の行動でしたが、用意した二、五〇〇枚のピラを配りきることが出来ました。

県職員に対して、神奈川県が発注する工事におけるダンプの積算単価とピンハネ問題について言及し、「公契約条例制定・12条団体等の使用促進措置で中間搾取の阻止を」の内容のチラシ五〇〇枚を全て配布しました。終了後には県土整備部技術管理課に新年のあいさつに行きました。県工事で交通事故がないよう環境整備の実施と、12条団体等の使用促進の推進を求めました。

使用促進措置を徹底し 単価たたきをなくそう

神奈川ダンプ

大臣宛署名アンケート 税金相談会に参加しよう



18名が参加し、新春宣伝行動を終えた神奈川ダンプ支部と事業団支部の仲間たち(1月5日神奈川県庁前)

全国ダンプ部会では毎年、国土交通大臣宛にダンプの要求実現を求める署名を集めています。また、全国の仲間たちの実態を把握する為の要求アンケートも実施しています。各組織では集約に向けて積極的に協力ください。

2月からは確定申告が始まります。各支部では税金相談会に取り組みます。未加入の仲間を誘って参加しましょう。

建設現場の安全確保に向け 賃金等の実態調査の実施を

新立法成立

昨年秋の臨時国会では「建設工事従事者の安全・健康確保を推進する法案」が12月の会期末に成立しました。同法案は、建設業での重大な労働災害が増加していることを背景に「1人親方」を含む建設工事従事者の安全・健康の確保、処遇改善・向上を図ることを基本理念としています。

日本共産党・山添拓参議院議員は12月6日の国会質問で、「請負代金に社会保険をまかなうのには不十分な実態がある。賃金実態や福利厚生費の支払い状況を調査すべきではないか」と指摘。国土省土地・建設産業局長は「色々な実態調査をしながら適切な対応をする」と回答しました。

全国交流集会の成功に向け 拡大で300名回復しよう

福島ダンプ

12月18日(日)、福島県ダンプ支部第31回定期大会を開催しました。32名の代議員と4名の傍聴により大会は成立しました。今回の大会では、森谷部会長が講師になり、使用促進闘争の理解を深くするため1時間の学習会を行いました。組合員からは、「ようやく、組合が優先使用させるのか、わかった」という反応



全国交流集会の成功に向けて組織拡大で奮闘し、300名を回復します。(12月18日福島県郡山市内)

今年も、全国ダンプ交流集會が開催されます。開催にむけて、福島ダンプは三〇〇名の回復を目標にして、拡大に取り組みすることを意思統一しました。また、使用促進闘争にも旺盛に取り組むことを誓い合い、新委員長の水井さんの音頭で団結がなばらうで締めくくりました。

役員体制

執行委員長 永井 正彦
副執行委員長 森谷 稔
書記 長 洲柳 勝彦

組合員拡大で必ず前進し 組織強化・財政の確立を

宮城ダンプ

12月11日(日)、仙台市中田市民センターにて、建交労宮城ダンプ支部第28回定期大会が開催されました。大会は、島村副委員長が挨拶し、「県本部小林書記長・特別執行委員の鈴木さんの力を

借りながら不払いの相談、労災の認定、交通事故補償問題などで成果を上げることが出来た」とあいさつしました。大会議長に長町分会の鈴木浩徳代議員を選出しました。佐々木執行委員長からは宮城ダンプ支部の財政問題について、「組織拡大を目指そう」とあいさつしました。大会には、県本部庄子執行委員長と田中東北ダンプ部会幹事からあいさつ。全国ダンプ部会森谷部会長からのメッセージの紹介がありました。

経過報告・運動方針案、決算報告を神山書記長から提案。その後役員選挙をおこない、佐々木執行委員長の音頭で団結ガンパロウで閉会しました。

役員体制

執行委員長 佐々木 誠
副委員長 島村 良雄
書記 長 神山 清
書記 次長 武藤 悦子